

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	花輪線利用促進協議会参画事業			事業コード	0094
所属コード	087000	課等名	交通政策課	係名	交通対策係
課長名	片岡 修	担当者名	大和田 由香	内線番号	2762
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	快適な都市機能	コード	7
	施策	都市活動を支える交通環境の構築	コード	8
	基本事業	公共交通機関の利便性向上と利用促進	コード	2
予算費目名	一般会計 8 款 4 項 9 目 鉄道関連事務 (001-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 49 年度	
根拠法令等	花輪線利用促進協議会規約			

(2) 事務事業の概要

J R 東日本花輪線の整備促進により沿線地域の活性化に取り組む団体に参画し、利用促進のための啓発活動を行う。

主な活動：会議の開催、利用促進のための啓発活動

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

J R 花輪線開通直後は、鉄道事業者に対してこの路線の複線化・電線化の要望活動を行うため、沿線市町村等の参加により昭和49年に規約を定め活動を始めた。

その後、利用客が減少、鉄道事業が民営化及び旅客鉄道事業の廃止が許可制から届出制になったことにより、この路線の廃止が危惧されたことから、主な活動を路線継続のための利用促進に変更して、事業を展開してきた。平成21年11月には、これまでの同盟会を解散し、新たに「花輪線利用促進協議会」を設立し、引き続き、花輪線の利用促進を図るための事業を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

- ・平成14年6月に、鉄道事業者である J R 東日本が完全民営化された。
- ・平成14年12月に、東北新幹線盛岡・八戸間が開業したことに伴い、並行在来線が第三セクターの I G R いわて銀河鉄道（株）に移管され、盛岡駅好摩駅間の運賃が値上げされ利用者の負担が大きくなった。
- ・平成18年6月に、路線の存続を図るため、会の名称を「J R 東日本花輪線整備・利用促進期成同盟会」と改め、大幅な増加を見込むのが難しい通勤通学利用者だけでなく、観光客も視野に入れた利用客層の拡大を働きかけることとした。
- ・平成21年11月には、これまでの同盟会を解散し、沿線市町村、商工団体を主体としたこれまでの構成団体に観光関係団体、鉄道事業者を加えた新組織「花輪線利用促進協議会」を設立した。

- ・平成22年度に東北新幹線新青森駅まで延伸された。
- ・平成 23 年度に花輪線が全線開通してから 80 周年を迎えることから記念イベントを実施した。
- ・平成 24 年度は岩手，平成 25 年度は秋田でデスティネーションキャンペーンが開催され，それにあわせて情報発信することにより観光利用の促進を図った。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・協議会参画自治体 (盛岡市, 滝沢市, 八幡平市, 大館市, 鹿角市) の住民
- ・鉄道会社

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 団体参画自治体内人口	人	495, 265	494, 650	494, 650	493, 194	
B 鉄道会社数	社	1	1	1	1	
C						

(3) 25 年度に実施した主な活動・手順

- ・会議の開催 (総会, 幹事会)
- ・啓発活動 (リーフレットの作成, ホームページでの情報提供)

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A 会議等開催回数	回	3	2	3	2	
B 啓発活動開催回数	回	1	2	2	2	
C 提案活動の実施回数	回	0	0	0	0	

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・花輪線の公共交通機関としての機能を高める。
- ・利用者数を増やす
- ・花輪線の存続

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A 1 日あたり列車運行本数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	本	17	17	17	17	
B 利用者数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる	人	636, 802	612, 345	未定	未確定	

	<input type="checkbox"/> 維持						
C 花輪線の存続	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	路線	1	1	1	1	

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	147	97	109	90
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	147	97	109	90
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	227	177	189	170
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

J R 東日本花輪線の存続は、盛岡広域圏の総合交通網の構築に必要である。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

交通社会資本である鉄道の存続は行政の責任で行うべきものである。

③ 対象の妥当性

拡大する余地がある。

J R 東日本花輪線沿線自治体の住民の数が減少していることから、沿線住民だけで利用者数を増やすのには限界がある。観光客などの沿線自治体の住民以外の利用者数を増やすことにより活性化を図ることが必要である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

協議会による啓発、J R 東日本への提案などが花輪線の利用促進を支えている

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上する余地がある。

J R 東日本花輪線沿線にある観光資源を生かし、観光需要の掘り起こしを行い利用者の増加を見込める。

I G R いわて銀河鉄道線との連携・利便性を向上させ生活路線としての利用増加を見込める。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公正である。

交通社会資本の確保は、受益者負担を求める性格のものではないと考える。

また、鉄道利用者は、適正な費用（運賃）負担をしている。

(4) 効率性評価

削減できない

現在の活動内容、業務時間は必要最小限である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

観光向けのリーフレットの作成やホームページなどにより情報提供を行っているが、観光客にはまだまだ“花輪線”が認知されていないことから、J R や旅行会社とタイアップした旅行企画の提案など積極的に協議会として行っていく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

これまでも関係課と連携して対応してきたが、観光面での P R が今後ますます重要になってくることから、観光課へ事務を引き継ぐことも含めて検討する必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成 25 年度に、秋田デスティネーションキャンペーンにあわせ情報発信により観光利用の促進を図ったことは評価できる。

協議会における活性化の方向性を踏まえ、より一層の観光客への P R 促進するため、庁内関係課と役割分担をしながら、連携して効率的な事業展開を図る。